

平成24年度（平成25年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	46,850	保険契約準備金	1,856,426
現金	8	支払準備金	28,345
預貯金	46,842	責任準備金	1,823,979
有価証券	1,836,684	契約者配当準備金	4,100
国債	1,304,484	代理店借	3,711
地方債	100,045	再保険借	1,254
社債	372,069	その他の負債	11,886
株式	10,366	未払法人税等	3,497
外国証券	49,718	未払金	127
貸付金	35,012	未払費用	5,255
保険約款貸付	35,012	預り金	201
有形固定資産	1,411	金融派生商品	13
建物	682	リース債務	624
リース資産	545	仮受金	2,166
その他の有形固定資産	183	役員賞与引当金	52
無形固定資産	2,088	退職給付引当金	2,146
ソフトウェア	2,088	特別法上の準備金	2,218
代理店貸	179	価格変動準備金	2,218
再保険貸	1,761		
その他の資産	35,259	負債の部合計	1,877,696
未収金	25,903	(純資産の部)	
未払費用	1,090	資本金	17,250
未収収益	4,893	資本剰余金	30,000
預託金	2,838	資本準備金	10,000
金融派生商品	112	その他資本剰余金	20,000
仮払金	382	利益剰余金	20,380
その他の資産	38	その他利益剰余金	20,380
繰延税金資産	13,433	保険業法施行規則 附則第10条積立金	325
貸倒引当金	△49	繰越利益剰余金	20,054
		株主資本合計	67,630
		その他有価証券評価差額金	27,304
		評価・換算差額等合計	27,304
		純資産の部合計	94,934
資産の部合計	1,972,630	負債及び純資産の部合計	1,972,630

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

- ・有形固定資産（リース資産以外）

定率法を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日企業会計基準委員会）に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、A L M（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。

また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。

① 預貯金

当座預金、普通預金（決済性預金）等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

② 円建債券

当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。

③ 外貨建債券

当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。

④ 株式

当社では株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクを有しております。

⑤ 為替予約取引

当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引を行っており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。

為替予約取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

⑥ 保険約款貸付

当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。

⑦ 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取締役会決議によるリスク管理の基本方針として、「リスク管理基本方針」を制定しており、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、経営に重大な影響を及ぼし得るリスクを個別かつ統合的に管理し、経営体力に見合った適正な水準に収めることとしております。また、リスク管理に関する重要な事項について協議するためにリスク管理委員会を設置し、経営陣自らが積極的に参画するリスク管理体制を構築するとともに、収益部門や収益管理部門とは独立した統合リスク管理部門としてリスク管理部を設置しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照のこと。）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	46,850	46,850	-
(2) 貸付金 保険約款貸付 貸倒引当金(*1)	35,012 △ 10 35,002	35,002	-
(3) 有価証券 ① 売買目的有価証券 ② 満期保有目的の債券 ③ その他有価証券	15,571 1,225,748 595,363 1,836,683	15,571 1,365,083 595,363 1,976,018	- 139,335 - 139,335
(4) 未収金	25,903	25,903	-
資産計	1,944,440	2,083,775	139,335
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	- 98 98	- 98 98	- - -

(*1) 保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については3月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は1,522百万円であります。

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,017,303	1,141,966	124,662
	(2) 社債	197,761	212,127	14,365
	(3) その他	10,683	10,990	307
	小計	1,225,748	1,365,083	139,335
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,225,748	1,365,083	139,335

③その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は 51,252 百万円であり、売却益の合計額は 2,010 百万円、売却損の合計額は 178 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価または 償却原価を超える もの	(1) 株式	1,827	4,671	2,844
	(2) 債券	530,208	566,986	36,777
	①国債・地方債等	351,435	376,693	25,258
	②社債	151,718	158,934	7,216
	③その他	27,054	31,358	4,303
	(3) その他	-	-	-
	小計	532,036	571,658	39,621
貸借対照表計上額 が取得原価または 償却原価を超えな いもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	24,041	23,705	△ 335
	①国債・地方債等	5,987	5,986	△ 1
	②社債	14,510	14,247	△ 262
	③その他	3,543	3,471	△ 72
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,041	23,705	△ 335
	合計	556,077	595,363	39,285

④ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券で時価のある債券について 793 百万円の減損処理を行っております。

(4) 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの
該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

為替予約取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	時価の 算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル（対円）	その他 有価証券	8,690	-	98	先物為替相場に よっております。
	合計		8,690	-	98	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)③その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	0

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預貯金	46,850	-	-	-	-	-
有価証券	100,831	40,640	39,265	42,094	71,214	1,469,398
満期保有目的の債券	85,631	33,040	27,865	29,894	22,124	1,015,929
その他の有価証券のうち満期があるもの	15,200	7,600	11,400	12,200	49,090	453,469
未収金	25,903	-	-	-	-	-
合計	173,585	40,640	39,265	42,094	71,214	1,469,398

(*1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載しておりません。

(*2) 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は該当がありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額は1,761百万円であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、17,283百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円であり、金銭債務は該当がありません。
- 繰延税金資産の総額は25,754百万円、繰延税金負債の総額は11,981百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当金として控除した金額は339百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金17,477百万円、無形固定資産5,353百万円、価格変動準備金683百万円、退職給付引当金663百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額11,981百万円であります。

当年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額3.6%、交際費等永久に損金に算入されない項目2.8%、税率変更による影響1.4%であります。

- 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
- 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,034百万円
当年度契約者配当金支払額	3,339百万円
利息による増加等	2百万円
契約者配当準備金繰入額	3,404百万円
当年度末現在高	4,100百万円

- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は225百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,983百万円あります。
- 1株当たりの純資産額は3,483円83銭であります。
- 外貨建資産の額は35,436百万円あります。（主な外貨額295百万米ドル、37百万豪ドル、26百万ユーロ）
外貨建負債の額は0百万円あります。（外貨額0百万米ドル）
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4,417百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ 退職給付債務	△	2,395	百万円
ロ 年金資産		-	百万円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△	2,395	百万円
ニ 未認識数理計算上の差異		249	百万円
ホ 未認識過去勤務債務		-	百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△	2,146	百万円
ト 前払年金費用		-	百万円
チ 退職給付引当金	△	2,146	百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 数理計算上の差異の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理
ニ 過去勤務債務の額の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理

15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成24年度〔平成24年4月1日から平成25年3月31日まで〕損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	409,934
保険料等収入	370,725
再保料	365,613
資産運用	5,111
利息及び配当金等収入	36,875
預有貸そ	32,810
有為特そ	0
有為特そ	31,661
有為特そ	1,138
有為特そ	9
有為特そ	2,010
有為特そ	34
有為特そ	2,019
有為特そ	2,333
有為特そ	1,143
有為特そ	1,170
有為特そ	18
経常費用	398,510
保険金等支払	172,202
再保料	32,488
再保料	3,804
再保料	31,219
再保料	97,961
再保料	1,467
再保料	5,261
再保料	138,573
再保料	3,730
再保料	134,840
再保料	2
再保料	1,116
再保料	88
再保料	178
再保料	793
再保料	30
再保料	3
再保料	22
再保料	82,213
再保料	4,405
再保料	838
再保料	1,562
再保料	1,552
再保料	427
再保料	23
経常利益	11,423
特別利益	0
固定資産等処分益	0
特別損失	349
固定資産等処分損	12
特別法上の準備金繰入	337
特別法上の準備金繰入	337
契約者配当準備金繰入	3,404
税法引前当準備金繰入	7,670
法人税及等調	3,721
法人税等調	△472
法人税等調	3,249
当期純利益	4,421

注記事項
(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 3 百万円、費用の総額は 214 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 1,727 百万円、株式 282 百万円であります。
有価証券売却損は社債 178 百万円であります。
3. 有価証券評価損は社債 793 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 267 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 478 百万円であります。
5. 金融派生商品費用には評価益 33 百万円が含まれております。
6. 1 株当たりの当期純利益の金額は、162 円 26 銭であります。
7. 退職給付費用の総額は、659 百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。

イ 勤務費用	417 百万円
ロ 利息費用	28 百万円
ハ 期待運用収益	- 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	26 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円
ヘ 小計	471 百万円
ト 確定拠出年金への掛金支払額等	187 百万円
チ 退職給付費用	659 百万円

なお、確定拠出年金への掛金支払額については事業費として計上しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。